

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	住民と連携した地震・津波防災対策の強化に係る経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(地方・訓練担当) 参事官(普及啓発・連携担当)			柳橋 則夫 齊藤 馨
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項18号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成26年1月、中央防災会議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波防災に対する防災意識や対応能力の向上のため、“津波防災の日”である11月5日を中心に、地方公共団体と連携して、地域住民を対象とした地震・津波防災訓練を行う。また、津波防災訓練をテーマにしたシンポジウムを開催し、相乗効果の発揮を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	11月5日(“津波防災の日”)を中心に、全国8か所で地域住民を対象にシェイクアウト訓練や避難訓練などの地震・津波防災訓練を実施する。あわせて、地方公共団体、民間企業等に対しても、11月5日を意識した自主的な津波防災訓練を行うよう広く呼びかける。また、上記8か所の関係者や11月5日に訓練に取り組む者などを対象にした地震・津波防災訓練に関するキックオフイベントを7月30日に行い、津波防災に関する機運を高める。また、津波を中心とした災害対策を説明する映像・印刷物を作成し、国内外へ普及啓発をする際のツールとする。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	100	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲100	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	100	0	0	
	執行額	-	-	56	-	-		
	執行率(%)	-	-	56%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	訓練参加者が訓練を肯定的に評価する	訓練参加者に対するアンケートの肯定的な評価の割合	成果実績	%	-	-	98	
			目標値	%	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	140%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地震・津波訓練の参加住民数	活動実績	人	-	-	50,833		
		当初見込み	人	-	-	5,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	津波避難訓練契約額(百万円)/実施地区数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	-	
		計算式	百万円/地区数	-	-	28/7	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	津波対策として避難訓練は重要であり、社会のニーズを反映した訓練を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣府で実施する津波防災訓練・シンポジウム等の事業は、実施地域だけを対象にするのではなく、“津波防災の日”を中心とした津波対策の国民運動の一環として行うものであり、国が主体的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	津波対策のうち、特に、避難訓練は、津波による被害を軽減するために不可欠であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約業者の選定は、一般競争入札・総合評価方式により行っており競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により安価な落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	訓練や広報の実施に必要な民間企業への請負経費に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、落札率が低かったため不用率が高くなったもの。業務は問題なく実施できており、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	他の訓練業務の契約実績を参考にして仕様を作成し、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	訓練参加住民からの評価は高く、目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	内閣府と地方公共団体が連携して実施したことで、小規模であっても集落全世帯が参加した訓練、より幅広い実動機関が参加した訓練など、訓練ごとに特色がみられ、かつ、見込みを超える参加者数となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	訓練概要資料をとりまとめの上、別途内閣府防災ホームページにアップし、地公体防災担当者の参考資料として整備した。 なお、訓練や広報の実施により住民の防災意識は向上し、津波災害時の避難等に活用できると思われる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	内閣府で実施する津波防災訓練・シンポジウム等の事業は、実施地域だけを対象とするのではなく、“津波防災の日”を中心とした津波対策のための国民運動の展開にむけた取組の一環として、津波防災について広く国民の理解と関心を深める内容となっている。予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。			
	改善の方向性	今後、同様の事業を行う際には、当事業の経験を活かして関係省庁等との連絡調整を密にし、効果的に実施するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	0135		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波避難訓練の企画・運営等(近畿・中国・四国・九州)	20			
計		20	計		0
B.(株)プロセスユニーク			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震・津波防災訓練シンポジウムの準備・運営等	7			
計		7	計		0
C.(株)TBSビジョン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波防災の日に関する広報・啓発業務	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	津波避難訓練の企画・運営等(近畿・中国・四国・九州)	20	2	71%
2	(一財)都市防災研究所	津波避難訓練の企画・運営等(東北・関東・中部)	8	4	40%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	地震・津波防災訓練シンポジウムの準備・運営等	7	14	28%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSビジョン	津波防災の日に関する広報・啓発業務	21	3	99%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------